



平成29年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社サンワカンパニー  
代表者名 代表取締役社長 山根 太郎  
(コード：3187、東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理部長 津崎 宏一  
(TEL. 06-6359-6721)

## 連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併） 及び債権放棄に伴う特別損失計上（個別）に関するお知らせ

当社は平成29年2月14日開催の当社取締役会において、当社連結子会社である株式会社サンワカンパニーPLUSを吸収合併することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。また、当社は、本吸収合併の決議にあたり、株式会社サンワカンパニーPLUSに対して有する債権のうち貸付金の全額を放棄することを併せて決議いたしました。

なお、本吸収合併は、100%出資の連結子会社との簡易合併である為、開示項目・内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 合併の目的

当社の100%子会社である株式会社サンワカンパニーPLUSは、設計・施工サービスの提供を目的とし設立しましたが、経営資源の相互活用による経営の効率化、意思決定の迅速化を図るため、当該子会社を吸収合併することといたしました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成29年2月14日
合併契約締結	平成29年2月14日
合併の予定日（効力発生日）	平成29年4月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、株式会社サンワカンパニーPLUSにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

##### (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社サンワカンパニーPLUSは解散いたします。

なお、株式会社サンワカンパニーPLUSは債務超過であります。合併に先立ち当社が株式会社サンワカンパニーPLUSに対して有する債権のうち貸付金の全額を放棄し、債務超過状態を解消した後合併する予定です。

放棄する債権の種類	貸付金
上記債権の金額	45,068千円
実施日	平成29年2月14日

(3) 合併に係る割当ての内容

株式会社サンワカンパニーPLUSは当社の100%子会社であるため、本合併における新株式の発行、資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当時会社の概要 (平成 28 年 12 月 31 日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社サンワカンパニー	株式会社サンワカンパニーPLUS
(2) 所在地	大阪市北区茶屋町 19 番 19 号	大阪市北区茶屋町 19 番 19 号
(3) 代表者	代表取締役社長 山根 太郎	代表取締役社長 熊野 由洋
(4) 事業内容	住宅用建築資材及び設備機器のインターネット通信販売事業の展開	設計・施工サービスの提供
(5) 資本金	391,027 千円	35,000 千円
(6) 設立年月日	昭和 54 年 8 月 22 日	平成 26 年 10 月 3 日
(7) 発行済株式数	15,978,000 株	70,000 株
(8) 決算期	9 月 30 日	9 月 30 日
(9) 大株主及び 持ち株比率	山根 太郎 12.9% 山根 良太 12.9% 山根アセット株式会社 10.6% 荒砂 康行 6.8%	株式会社サンワカンパニー 100%
(10) 財務状態及び経営成績 (平成 28 年 9 月期)		
総資産	4,124,016 千円 (連結)	28,577 千円 (単体)
純資産	1,838,091 千円 (連結)	5,319 千円 (単体)
1 株当たり純資産	115 円 04 銭 (連結)	75 円 99 銭 (単体)
売上高	8,202,142 千円 (連結)	1,075 千円 (単体)
営業利益	298,312 千円 (連結)	△16,914 千円 (単体)
経常利益	279,018 千円 (連結)	△17,020 千円 (単体)
当期純利益	151,459 千円 (連結)	△17,208 千円 (単体)
1 株当たり当期純利益	9 円 48 銭 (連結)	△245 円 84 銭 (単体)

4. 合併後の状況

本合併に伴う当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

当社の個別業績につきましては、株式会社サンワカンパニーPLUSとの吸収合併に先立ち、同社に対する貸付金全額を放棄することから 45,068 千円の特別損失を計上する見込みですが、第 2 四半期決算につきましては、連結決算において親子間の取引を全額相殺消去するため、連結業績に与える影響はございません。

平成 29 年 9 月期の通期連結業績予想につきましては、現在精査中であり今後修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

以 上